

(仮称) 潟上海岸における風力発電事業に係る  
環境影響評価準備書に対する環境大臣意見

本事業は、株式会社 A - WIND ENERGY が、秋田県潟上市において、最大で総出力44,650kW（定格出力2,350kW級の風力発電設備最大19基）の風力発電所を設置するものである。

本事業は、現時点では、系統連系への接続は確保されていないが、再生可能エネルギーの導入・普及の観点からは望ましいものである。

一方、対象事業実施区域の近隣には、多数の住居や学校等の配慮が特に必要な施設が存在し、風力発電設備の稼働に伴う騒音等及び風車の影による重大な影響が懸念される。

また、対象事業実施区域内ではオオタカやミサゴ等の猛禽類の生息及び営巣が確認されているほか、渡り鳥の集団渡来地（越冬地・中継地）となっている「八郎潟調整池」から飛来する多数のガン類及びハクチョウ類が対象事業実施区域を高い頻度で通過していることから、本事業による風力発電設備の設置に伴い、これら重要な鳥類に対する移動経路の遮断や衝突事故等による重大な影響が懸念される。特に、対象事業実施区域の周辺においては、他事業者による風力発電所が設置済又は環境影響評価手続中であり、海岸線沿いの広い範囲に風力発電設備が設置されることから、移動経路の遮断等の累積的な影響も懸念される。

このため、本事業の実施に当たっては、以下の措置を適切に講ずるとともに、その旨を評価書に記載すること。

## 1．総論

事業実施に当たっては、以下の取組を行うこと。

事後調査及び環境保全措置で位置付けられている環境監視について、実施する項目、調査地点、調査期間、調査方法及び調査結果の評価方法を検討し、評価書に明確に記載した上で、適切に実施すること。また、その結果を踏まえ、必要に応じて、追加的な環境保全措置を講ずること。なお、対象事業実施区域の周辺においては、他事業者による風力発電所が環境影響評価手続中であることから、累積的な影響評価項目に選定された環境要素の事後調査及び環境監視の実施に当たっては、他事業者と情報を共有し、必要に応じて合同で調査すること等により、累積的な影響を把握すること。

追加的な環境保全措置の具体化に当たっては、これまでの調査結果や専門家等の助言を踏まえて、措置の内容が十全なものとなるよう客観的かつ科学的に検討すること。また、検討のスケジュールや方法、専門家等の助言、検討に当たっての主要な論点及びその対応方針等を公開し、透明性及び客観性を確保すること。

調査の結果については、本事業による環境影響を分析し、調査により判明した環境の状況に応じて講ずる環境保全措置の内容、効果及び不確実性の程度について報告書として取りまとめ、公表すること。

## 2．各論

### (1) 騒音等の影響

対象事業実施区域の近隣には、多数の住居、学校及び病院その他の環境の保全についての配慮が特に必要な施設（以下「住居等」という。）が存在しており、風力発電設備の稼働に伴う騒音による重大な影響が懸念される。

このため、風力発電設備の配置及び機種等について再検討し、それらを踏まえ、調査、予測及び評価を再度実施し、その結果に応じて必要な環境保全措置を講ずることにより、騒音の影響を極力低減すること。

また、適切に事後調査を実施し、その結果、影響が十分に低減できていないと判断された場合には、専門家等の指導・助言を踏まえ、稼働を調整又は停止する等の追加的な環境保全措置を講ずること。

## （２）風車の影の影響

対象事業実施区域の近隣には、多数の住居等が存在しており、風力発電設備の稼働に伴う風車の影による重大な影響が懸念される。

このため、適切に事後調査を実施し、その結果、影響が十分に低減できていないと判断された場合には、影響が大きい天候、季節、時間帯の稼働を停止する等の追加的な環境保全措置を講ずること。なお、環境保全措置の検討に当たっては、回避、低減、代償の順で検討すること。

## （３）鳥類に対する影響

対象事業実施区域内ではオオタカやミサゴ等の猛禽類の生息及び営巣が確認されているほか、渡り鳥の集団渡来地（越冬地・中継地）となっている「八郎潟調整池」から多数のガン類及びハクチョウ類が対象事業実施区域を通過していることから、これら重要な鳥類に対する重大な影響が懸念される。

特に渡り鳥については、渡りや餌場への移動により対象事業実施区域を高い頻度で通過し、その多くがブレード回転領域の高度を通過していることが明らかとなっていることから、本事業による風力発電設備の設置に伴い、移動経路の遮断や衝突事故等による重大な影響が懸念される。

このため、本事業による重要な鳥類に対する重大な環境影響を回避・低減する観点から、効果が認められたブレード塗装やシール貼付等鳥類からの視認性を高める措置を設備稼働前に講ずること。

また、これまでに実施した調査結果並びに専門家及び関係行政機関等からの指導・助言を踏まえて、稼働後の移動経路及びバードストライクに係る事後調査を適切に実施するとともに、バードストライクが確認される等、影響が十分に低減できていないと判断された場合には、事後調査により判明した内容に応じ、専門家等からの指導・助言を踏まえて検討し、鳥類との衝突のおそれがある季節・時間帯の稼働停止等を含めた追加的な環境保全措置を講ずること。

併せて、稼働後においてバードストライクが発生した場合の対応措置について、事故の確認・報告、連絡体制、原因の解明、防止措置、死骸・傷病個体への対処等を定めて実施すること。